

2014年2月20日 全8頁

# 欧州経済見通し 追加緩和の可能性高まる

2014年の成長率予想はユーロ圏+1.1%、英国+2.4%

経済調査部  
シニアエコノミスト 山崎 加津子

## [要約]

- ユーロ圏の2013年10-12月期の成長率は前期比+0.3%となり、これでプラス成長が3四半期連続となった。加盟国間でばらつきはあるが、ドイツのみならずフランスやオランダも堅調な成長率となり、また、スペイン、イタリア、ポルトガルという財政懸念国の景気持ち直しも進行中である。足下で輸出の回復は期待したより遅れており、また、失業率は高止まりしているが、消費者と企業の景況感が改善していることからユーロ圏経済は緩やかな回復の継続を見込む。通年の成長率は2013年の-0.4%から2014年は+1.1%とプラスに転じ、2015年は+1.4%を予想する。
- 景気回復の一方で、ユーロ圏の消費者物価上昇率はここ4か月は前年比+1%を下回り、1月は前年比+0.7%に低下した。ECB（欧州中央銀行）は2月の金融政策委員会では追加緩和策を見送ったが、3月にECBスタッフのインフレ予想が下方修正されれば、追加緩和に踏み切ると予想される。可能性が高いのは0.25%の政策金利を小幅に引き下げること、あるいは銀行貸出促進を目的に中央銀行貸出金利をマイナス金利とすることであろう。
- 英国の2013年の成長率は+1.9%と6年ぶりの高成長となった。発射台が高くなったことを反映させ、2014年の成長率予想を+2.1%から+2.4%に上方修正する。雇用改善が進み、住宅取引が活発であることを追い風に、個人消費が牽引すると見込む。一方で、輸入物価低下と賃金上昇率の伸び悩みを背景に、消費者物価上昇率は1月は+1.9%とインフレターゲットの中心値を下回った。BOE（英中銀）は現状の英国経済はまだ余剰生産能力があるとして、インフレは懸念材料ではなく、金融緩和政策を継続するとの方針を示している。景気加速と低インフレの中で金融緩和政策の出口のタイミングを探るBOEの姿は米国のFRBに重なるが、BOEの利上げ開始のタイミングは2015年初めになるのではないかとみている。

## ユーロ圏経済

### 3 四半期連続のプラス成長

2月14日発表のユーロ圏の2013年10-12月期GDP速報値は前期比+0.3%と、予想より強めの伸び率となった。これでプラス成長は3四半期連続となり、ユーロ圏経済が2013年1-3月期を底として緩やかながら回復軌道に乗っていることが確認された。

図表1 EU、ユーロ圏と加盟各国の2013年の実質GDP成長率

	前期比(%)				前年比(%)			
	2013				2013			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ユーロ圏17か国	-0.2	0.3	0.1	0.3	-1.2	-0.6	-0.3	0.5
EU28か国	0.0	0.4	0.3	0.4	-0.7	-0.1	0.2	1.0
ベルギー	0.0	0.2	0.3	0.4	-0.5	0.1	0.4	0.9
ブルガリア	0.1	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.2	0.7	1.0
チェコ	-1.3	0.3	0.2	1.6	-2.3	-1.7	-1.2	0.8
デンマーク	-0.1	0.5	0.4	N/A	-0.7	0.5	0.5	N/A
ドイツ	0.0	0.7	0.3	0.4	-0.3	0.5	0.6	1.4
エストニア	-0.3	-0.3	0.5	-0.1	1.4	1.2	0.5	-0.2
アイルランド	-1.1	1.0	1.5	N/A	-1.8	-1.5	1.7	N/A
ギリシャ	N/A	N/A	N/A	N/A	-5.5	-3.7	-3.0	-2.6
スペイン	-0.4	-0.1	0.1	0.3	-2.0	-1.6	-1.1	-0.1
フランス	0.0	0.6	0.0	0.3	-0.4	0.5	0.3	0.8
クロアチア	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0	-0.7	-0.6	-0.8
イタリア	-0.6	-0.3	0.0	0.1	-2.6	-2.3	-1.9	-0.8
キプロス	-1.6	-1.7	-1.1	-1.0	-4.9	-5.8	-5.7	-5.3
ラトビア	1.7	0.0	1.2	0.7	6.7	4.5	4.0	3.6
リトアニア	1.0	0.8	0.3	1.2	4.0	4.0	2.3	3.3
ルクセンブルク	-0.7	2.0	0.2	N/A	0.8	2.8	2.8	N/A
ハンガリー	1.1	0.3	0.8	0.6	-0.1	0.6	1.7	2.8
マルタ	-0.4	2.0	-0.4	N/A	1.6	3.0	2.0	N/A
オランダ	-0.3	0.1	0.3	0.7	-1.4	-1.7	-0.6	0.7
オーストリア	0.1	0.0	0.2	0.3	0.5	0.3	0.4	0.5
ポーランド	0.4	0.6	0.7	0.5	0.8	1.3	1.8	2.2
ポルトガル	-0.3	1.1	0.3	0.5	-4.0	-2.0	-0.9	1.6
ルーマニア	0.6	0.9	1.7	1.7	2.3	1.6	4.1	5.1
スロベニア	-0.3	-0.1	0.0	N/A	-3.0	-1.8	-1.3	N/A
スロバキア	0.3	0.3	0.3	0.4	0.7	0.8	0.9	1.3
フィンランド	-0.4	0.0	-0.2	-0.8	-2.8	-1.4	-1.1	-1.4
スウェーデン	0.5	-0.1	0.1	N/A	1.6	0.6	0.3	N/A
英国	0.5	0.8	0.8	0.7	0.7	2.0	1.9	2.8

注1：ユーロ圏は2014年1月にラトビアが加わり18か国となったが、ここでは2013年の17か国ベースを採用

注2：ギリシャのデータは2011年Q2以降、季節調整値の発表が停止されている

出所：Eurostat データより大和総研作成

ユーロ圏加盟各国の10-12月期GDPは、最大の経済規模を有するドイツが前期比+0.4%で全体を牽引した。ただ、他国も総じて経済状態が改善しつつある。厳しい財政再建を余儀なくされたスペイン、イタリア、ポルトガルは揃って前期比プラス成長となった。また、年末に景況感の悪化が目立ったフランスも、同+0.3%とまずまずの成長を記録した。財政懸念が限定的であった国々では、ベルギーとオーストリアは2013年を通じてプラス成長を維持し、年末に成長率が加速した。また、不動産バブルの後遺症に苦しんできたオランダでは、個人消費の落ち

込みによりやく歯止めがかかり、10 - 12月期のGDP成長率は前期比+0.7%となった。以上の国々とは対照的に成長率が年末に大きく落ち込んだのは、フィンランド（同-0.8%）とキプロス（同-1.0%）である。前者は国内最大企業で、雇用主としての存在感も非常に大きいノキアの業績不振が重石となり、後者は2013年春の銀行危機で深刻化したリセッションをまだ脱することができないでいる。

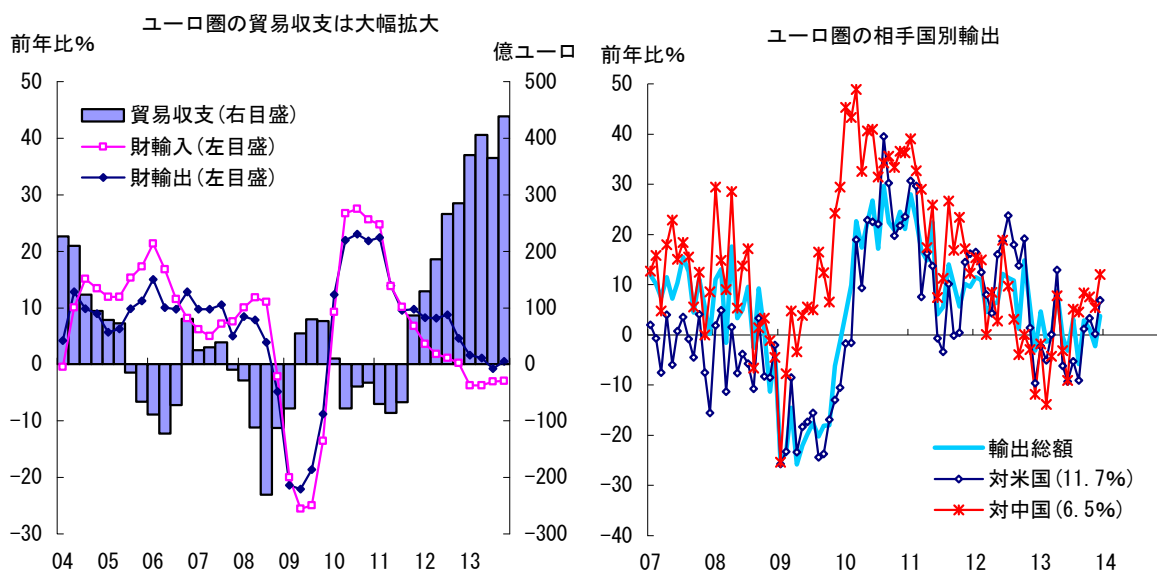
10 - 12月期GDP統計は速報値であるため、フランスとオランダ以外の国では内訳はまだ発表されていない。ただ、ユーロ圏の輸出入、鉱工業生産、小売売上高などの統計と、フランス、オランダのGDP統計から判断すると、10 - 12月期は純輸出寄与度が再び前期比プラスに転じ、加えて設備投資と建設投資がやや持ち直したと推測される。一方、個人消費はフランスでは前期比+0.5%と高めの伸びとなったが、ユーロ圏全体では同横ばいか小幅マイナスとなり、また、在庫投資がマイナス寄与になったと推測される。

### 輸出の伸び悩みが目立つが、米国と中国向けに回復の兆し

純輸出寄与度がプラスに転じたと推測されるのは、残念ながら輸出が拡大したからではなく、輸入が減少したためである。ユーロ圏の10 - 12月期の季節調整済みの財輸出は前期比+0.1%、財輸入は同-1.6%で、貿易収支は7 - 9月期の365億ユーロから439億ユーロに拡大した。この数字だけでは、内需縮小に伴って輸入が減少した上に輸出も伸び悩み、景気見通しは暗いと結論づけられてもおかしくない。

ただ、国別輸出動向に注目すると、中国向けと米国向けの輸出がここ半年は回復してきており、ASEAN向けやユーロ圏以外の欧州向け輸出にも持ち直しの兆しが出てきた。他方で、ロシア、CIS諸国、トルコ、アフリカ、ラテンアメリカ向けの輸出は2013年後半に落ち込みが目立った。

図表2 ユーロ圏輸出の回復は遅々としているが、米国と中国向けが伸び始めた



注：米国と中国の括弧内の数字は2013年の輸出シェア  
出所：Eurostat データより大和総研作成

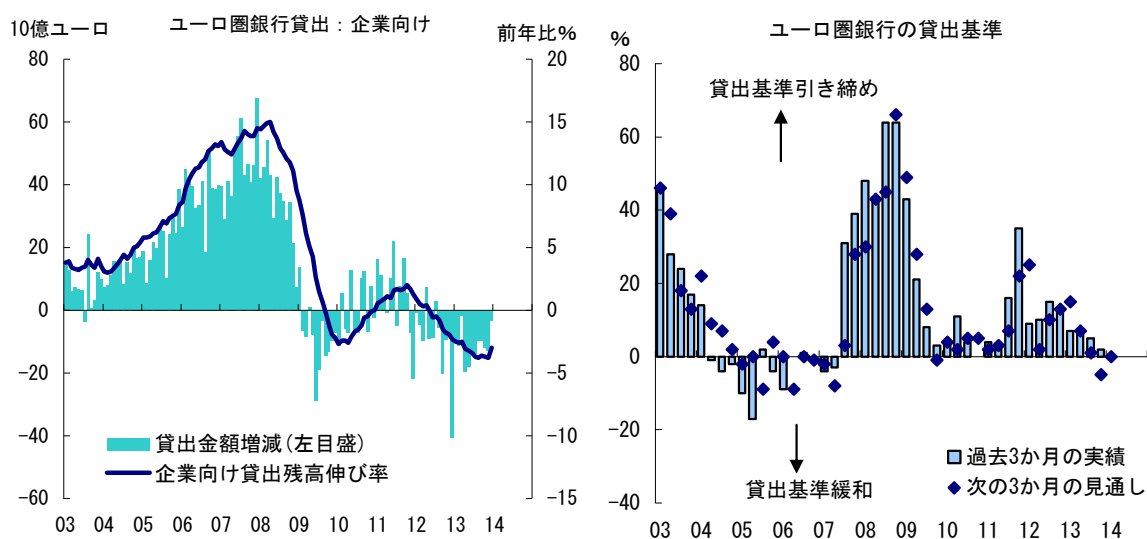
ユーロ圏の輸出に占める割合は前グループが後グループのおよそ3倍であるため、前者向けの輸出持ち直しが、後者向けの輸出の落ち込みを上回ると予想される。ロシア、トルコ、ラテンアメリカ諸国などの景気減速の原因は、主力輸出品目である鉱物資源の需要及び価格の低下、あるいは米国の非常に緩和的だった金融政策の転換に伴う資本流出、通貨安などさまざまである。これら新興国の景気低迷がユーロ圏のまだ脆弱な景気回復を腰折れさせるというシナリオも想定されなくはないが、それよりも新興国が、米国、英国、日本などにユーロ圏も加えた先進国の景気回復を牽引役として、今回は遅行して景気回復軌道に乗る可能性が高いと考える。

### 設備投資の本格回復はまだ先の話

ユーロ圏の鉱工業生産は7-9月期の前期比横ばいから10-12月期は同+0.3%と小幅な伸びに留まったが、これはエネルギー部門の生産が同-1.7%と大幅に落ち込んだ影響が大きい。製造業部門の生産は同+0.6%、中でも中間財（金属、ゴム、プラスチック、化学製品など）の生産は同+1.1%と11四半期ぶりの高い伸びとなった。実はここ半年、化学製品など完成品というよりなんらかの材料に利用される製品は、輸出も輸入も増加傾向にある。ユーロ圏とその貿易相手国において、生産活動が回復しつつあることの一つのバロメーターと考えられる。

景気回復で先行するドイツでは、商工会議所の設備投資に関するアンケートで投資拡大を計画する企業がじわじわと増えており、2014年の内需回復の柱の一つになることが期待される。ただ、ユーロ圏全体では投資の回復は緩慢となろう。ユーロ圏の銀行の企業向け融資は縮小傾向が顕著だったが、2013年末にようやく縮小ペースが若干鈍ってきたところである。ECBが四半期ごとに実施している銀行貸出調査では、前回の2013年10月調査でユーロ圏銀行の企業向け融資スタンスが「引き締め」から「緩和」に転じることが予想されていたが、実際にはほぼ中立の領域に留まったことが最新の1月調査で明らかとなった。1月調査でこれまでと変化したのは、銀行が企業の資金需要拡大を見込んでいることである。

図表3 銀行から企業への資金の流れはまだ回復せず



出所：ECB データより大和総研作成

### 3月にインフレ見通しが下方修正されれば、ECBは追加緩和へ

ユーロ圏で大きな問題となっている「低インフレ」は2014年に入っても進行中で、1月の消費者物価は前年比+0.7%と12月の同+0.8%からさらに低下した。これで4か月連続で前年比+1.0%を下回ったが、輸入物価が下落している一方、失業率は12.0%に高止まりしており、物価が上昇に転じる材料に乏しい。ECB（欧州中央銀行）はこの1月の消費者物価が発表された直後の2月6日の金融政策理事会では追加緩和措置を見送ったが、「政策金利を現行水準またはそれを下回る水準で当面維持する」とのフォワード・ガイダンスを据え置き、また追加緩和の用意があることを強調した。2月に追加緩和を見送った理由として、ECBは10-12月期の成長率を確認したいことと、（3月の政策委理事会に合わせて発表される）ECBスタッフの経済予想で2016年分の予想数字の発表を待ちたいことを挙げている。このうち、10-12月期の経済成長率は堅調な伸び率となったため、3月は再び追加策を見送る可能性が出てきたと見る。ただし、次の判断材料となるECBスタッフの成長率とインフレ率の見通しで、特にインフレ見通しが下方修正された場合、なんらかの追加緩和策を実施してこよう。可能性が高いのは、0.25%の政策金利を小幅に引き下げること、あるいは銀行貸出促進を目的に中央銀行貸出金利をマイナス金利とすることではないかとみている。

### 2014年と2015年は1%台前半の成長率を予想

10-12月期の成長率が予想より強かったことを反映させて、2014年の成長率予想をこれまでの+0.9%から+1.1%に上方修正した。2015年は+1.4%成長の予想である。

図表4 2014年、2015年のユーロ圏と主要構成国の経済成長予測（単位：%）

	ユーロ圏					
		ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	オランダ
1999	2.9	1.9	3.3	1.5	4.7	4.7
2000	3.8	3.1	3.7	3.7	5.0	3.9
2001	2.0	1.5	1.8	1.9	3.7	1.9
2002	0.9	0.0	0.9	0.5	2.7	0.1
2003	0.7	-0.4	0.9	0.0	3.1	0.3
2004	2.2	1.2	2.5	1.7	3.3	2.2
2005	1.7	0.7	1.8	0.9	3.6	2.0
2006	3.3	3.7	2.5	2.2	4.1	3.4
2007	3.0	3.3	2.3	1.7	3.5	3.9
2008	0.4	1.1	-0.1	-1.2	0.9	1.8
2009	-4.4	-5.1	-3.1	-5.5	-3.8	-3.7
2010	2.0	4.0	1.7	1.7	-0.2	1.5
2011	1.6	3.3	2.0	0.5	0.1	0.9
2012	-0.7	0.7	0.0	-2.5	-1.6	-1.2
2013	-0.4	0.4	0.3	-1.9	-1.2	-0.8
2014	1.1	1.8	0.6	0.5	0.8	0.5
2015	1.4	1.9	1.2	0.6	1.3	1.2

注：1999年から2012年は実績値。2013年は一部推計値。2014年と2015年は大和総研予想  
出所：Eurostat データより大和総研作成



## 英国経済

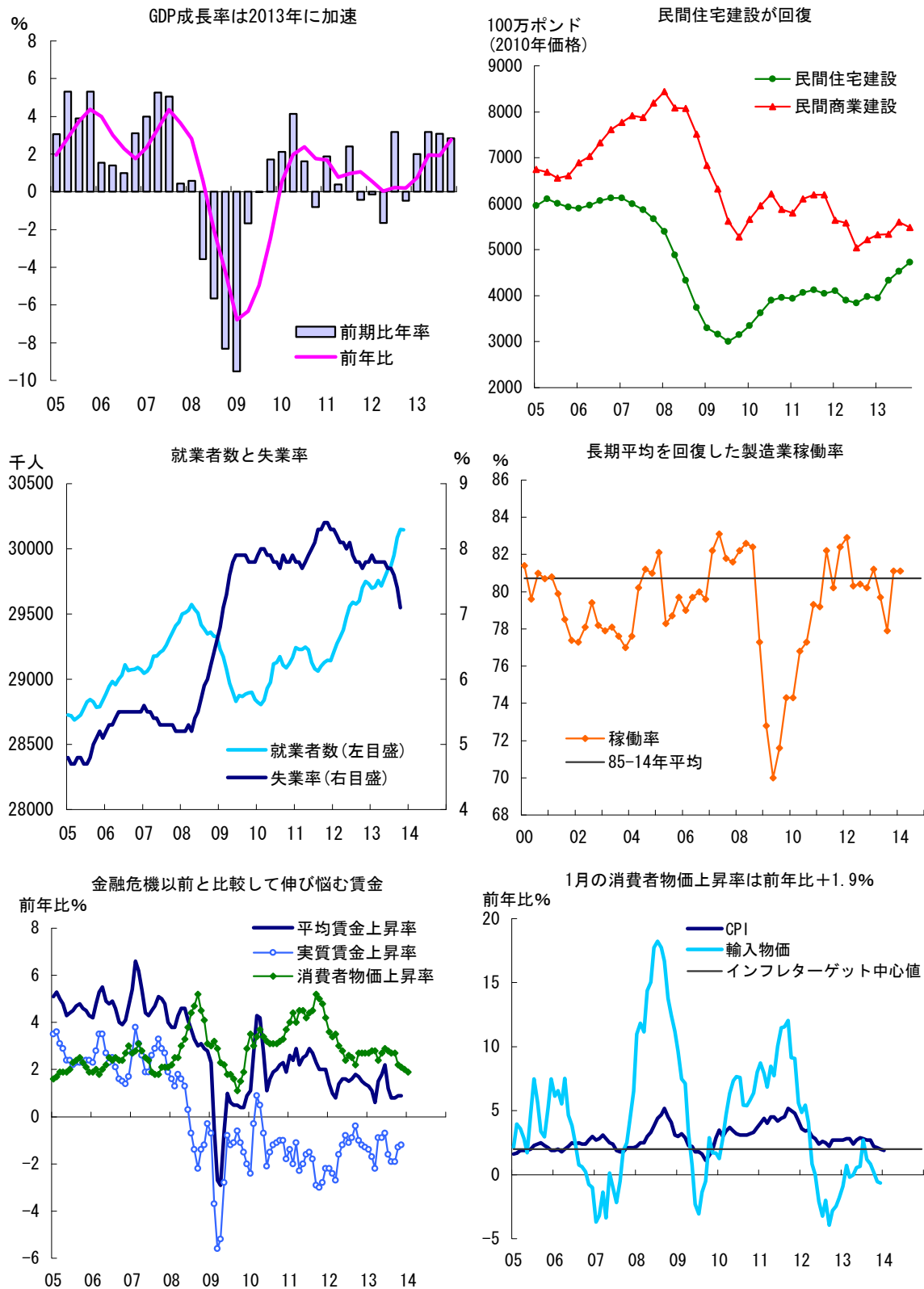
2013年の英国の成長率（速報値）は+1.9%となり、2007年の+3.4%以来6年ぶりの高い伸びとなった。四半期ごとの成長率に注目すると、1-3月期こそ前期比年率+2.0%に留まったが、続く3四半期は4-6月期が同+3.2%、7-9月期が同+3.1%、10-12月期が同+2.8%と+3%前後の成長率となり、不動産バブル崩壊と金融危機に翻弄された2008年から2012年にかけての景気低迷期を明確に脱した。予想していたよりも発射台が高くなったことを反映させて、2014年の成長率予想を+2.1%から+2.4%に上方修正する。

10-12月期のGDP統計は速報値で、需要項目別の内訳は未発表だが、小売売上高が7-9月期の前期比+1.6%から10-12月期は同+0.3%に減速したため、個人消費の寄与度は7-9月期の+0.5%ptから縮小したと推測される。同様に実質建設金額も同+2.6%から同+0.2%に減速した。このうち住宅建設は引き続き拡大しているのだが、民間商業建設と民間産業建設が年末に落ち込んだ。個人消費と建設投資という2大牽引役が顕著に減速したと推測されるにもかかわらず、10-12月期に前期比+0.7%成長できたのは、純輸出寄与度が7-9月期の-1.2%ptから大きく改善したためと推測される。10-12月期の貿易収支赤字は、輸入が前期比-1.2%と落ち込んだことで、7-9月期の296億ポンドから271億ポンドに大幅減となった。

もともと、個人消費の減速は一過性で、2014年は改めて消費拡大が牽引役になると予想する。英国では就業者数が順調に増加しており、失業率は2013年末に7.0%近くまで低下して、消費者信頼感是非常に強い。また、住宅取引が活発で住宅価格が上昇傾向にあることも、資産効果などを通じて消費拡大に貢献すると見込まれる。なお、英国の鉱工業生産は7-9月期、10-12月期とも前期比+0.5%と堅調な伸びとなったが、製造業稼働率は年末に1985年以降の長期平均水準を上回ってきており、企業投資にプラスの材料である。他方で、外需に関しては、最大の輸出相手である欧州の景気が持ち直しつつあるとはいえ、そのペースは鈍く、多くを期待することは難しいであろう。

ところで、+3%前後の経済成長が続いている一方、消費者物価は低下傾向が継続している。1月には前年比+1.9%とBOE（英中銀）のインフレ・ターゲットの中心値（同+2.0%）を2009年11月以来初めて下回った。原油価格等の下落とポンド高による輸入物価下落が物価低下の主因だが、賃金上昇率が前年比+1%前後と抑制されていることも、低インフレの背景にあると考えられる。この状況下でBOEは2月のインフレーション・レポートの中で、「余剰生産能力（spare capacity）」がGDP比1~1.5%存在すると推計し、これがなくなると判断されるまでは失業率が7.0%を下回ったとしても、緩和的な金融政策を継続する方針を明確にした。景気加速と低インフレの中で金融緩和政策の出口のタイミングを探るBOEの姿はFRBに重なるが、BOEの利上げ開始のタイミングは2015年初めになるのではないかとみている。

図表5 英国の景気指標



出所：英国統計局、Eurostat データより大和総研作成

## <欧州経済・金利見通し>

### ユーロ圏経済見通し

	2011 通年	2012 通年	2013					2014					2015 通年
			Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率													
国内総生産	1.6%	-0.7%	-0.9%	1.3%	0.5%	1.1%	-0.4%	0.9%	1.4%	1.6%	1.1%	1.1%	1.4%
民間消費支出	0.3%	-1.4%	-0.5%	0.6%	0.3%	0.3%	-0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.8%
政府消費支出	-0.1%	-0.5%	1.2%	0.1%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%	0.6%
総固定資本形成	1.6%	-4.1%	-7.6%	1.1%	2.0%	1.2%	-3.1%	2.0%	2.4%	2.4%	2.8%	2.0%	2.8%
輸出等	6.5%	2.5%	-3.5%	8.7%	1.1%	3.2%	1.1%	3.6%	4.1%	4.5%	4.5%	3.8%	4.6%
輸入等	4.5%	-1.0%	-4.3%	6.0%	4.7%	0.8%	0.0%	3.6%	3.6%	3.6%	4.5%	3.4%	4.4%
前年同期比 (除く失業率)													
国内総生産	1.6%	-0.7%	-1.2%	-0.6%	-0.3%	0.5%	-0.4%	0.9%	1.0%	1.3%	1.3%	1.1%	1.4%
民間消費支出	0.3%	-1.4%	-1.2%	-0.6%	-0.4%	0.2%	-0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	0.8%
政府消費支出	-0.1%	-0.5%	-0.1%	0.1%	0.5%	0.6%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%
総固定資本形成	1.6%	-4.1%	-5.5%	-3.5%	-2.4%	-0.9%	-3.1%	1.6%	1.9%	2.0%	2.4%	2.0%	2.8%
輸出等	6.5%	2.5%	0.1%	1.3%	0.9%	2.3%	1.1%	4.1%	3.0%	3.9%	4.2%	3.8%	4.6%
輸入等	4.5%	-1.0%	-1.9%	-0.3%	0.6%	1.7%	0.0%	3.8%	3.2%	2.9%	3.9%	3.4%	4.4%
鉱工業生産 (除建設)	3.5%	-2.5%	-2.2%	-0.9%	-1.1%	1.4%	-0.7%	1.5%	1.5%	1.9%	1.8%	1.7%	2.3%
実質小売売上高	-0.7%	-1.7%	-2.1%	-1.0%	-0.6%	-0.1%	-0.9%	-0.7%	-0.5%	-0.3%	0.6%	-0.2%	1.4%
消費者物価	2.7%	2.5%	1.9%	1.4%	1.3%	0.8%	1.4%	0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	0.9%	1.4%
生産者物価	5.2%	2.6%	0.7%	-0.4%	-0.9%	-1.2%	-0.5%	-0.7%	0.0%	0.6%	1.6%	0.3%	1.9%
失業率	10.2%	11.4%	12.0%	12.1%	12.1%	12.0%	12.1%	12.1%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	11.8%
10億ユーロ													
貿易収支	-1.3	98.6	40.9	47.7	37.1	50.3	176.0	36.0	27.0	24.0	21.0	108.0	49.0
経常収支	6.2	128.4	50.4	61.5	42.7	66.8	221.4	40.8	34.1	26.5	22.8	124.2	49.2
財政収支	-386	-316					-290					-247	-244
独 国債10年物(期中平均)	2.65%	1.56%	1.52%	1.40%	1.78%	1.79%	1.64%	1.70%	1.77%	1.82%	1.88%	1.79%	2.00%
独 国債2年物(期中平均)	1.09%	0.08%	0.12%	0.07%	0.19%	0.17%	0.14%	0.14%	0.15%	0.18%	0.23%	0.18%	0.35%
欧 政策金利(末値)	1.00%	0.75%	0.75%	0.50%	0.50%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%

注：2013年Q4まで実績値（GDP内訳は同Q3まで実績値）。それ以降は大和総研予想

出所：EU統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）、大和総研

### 英国経済見通し

	2011 通年	2012 通年	2013					2014					2015 通年
			Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率													
国内総生産	1.1%	0.3%	2.0%	3.2%	3.1%	2.8%	1.9%	2.0%	2.1%	2.3%	2.1%	2.4%	2.2%
民間消費支出	-0.4%	1.5%	2.9%	1.5%	3.4%	2.0%	2.3%	2.6%	2.4%	2.6%	2.4%	2.5%	2.3%
政府消費支出	0.0%	1.6%	-3.2%	4.5%	2.8%	2.0%	0.5%	1.6%	0.8%	1.2%	1.6%	1.8%	1.4%
総固定資本形成	-2.4%	0.7%	2.9%	7.2%	6.0%	4.1%	-2.3%	2.8%	4.9%	5.7%	4.5%	4.6%	3.9%
輸出等	4.5%	1.1%	-0.7%	13.7%	-11.3%	-0.8%	0.5%	2.4%	2.8%	4.1%	4.5%	1.0%	3.9%
輸入等	0.3%	3.1%	-6.7%	10.4%	2.9%	-3.9%	0.7%	1.2%	2.4%	4.1%	4.1%	1.7%	3.6%
前年同期比 (除く失業率)													
国内総生産	1.1%	0.3%	0.7%	2.0%	1.9%	2.8%	1.9%	2.8%	2.5%	2.3%	2.1%	2.4%	2.2%
民間消費支出	-0.4%	1.5%	2.1%	2.0%	2.7%	2.5%	2.3%	2.4%	2.6%	2.4%	2.5%	2.5%	2.3%
政府消費支出	0.0%	1.6%	-1.8%	0.8%	1.4%	1.5%	0.5%	2.7%	1.8%	1.4%	1.3%	1.8%	1.4%
総固定資本形成	-2.4%	0.7%	-8.6%	-4.3%	-0.7%	5.0%	-2.3%	5.0%	4.4%	4.4%	4.5%	4.6%	3.9%
輸出等	4.5%	1.1%	-0.2%	4.1%	-1.8%	-0.2%	0.5%	0.6%	-1.9%	2.1%	3.4%	1.0%	3.9%
輸入等	0.3%	3.1%	0.0%	1.1%	1.2%	0.4%	0.7%	2.5%	0.6%	0.9%	2.9%	1.7%	3.6%
鉱工業生産	-1.2%	-2.5%	-2.4%	-0.7%	-0.3%	2.3%	-0.3%	2.4%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%	1.8%
実質小売売上高	0.3%	0.9%	-0.1%	1.4%	2.2%	3.0%	1.6%	3.2%	2.5%	2.2%	2.3%	2.6%	2.4%
消費者物価	4.5%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.1%	2.6%	1.8%	1.9%	1.9%	2.1%	1.9%	2.5%
生産者物価 (出荷価格)	4.7%	2.1%	1.6%	1.3%	1.5%	0.9%	1.3%	1.0%	1.1%	1.3%	2.0%	1.3%	2.7%
失業率	8.1%	8.0%	7.8%	7.8%	7.6%	7.2%	7.6%	7.1%	7.0%	6.9%	6.8%	6.9%	6.7%
10億英ポンド													
貿易収支	-100.1	-108.7	-26.2	-25.5	-29.6	-27.1	-108.3	-29.2	-28.7	-30.3	-28.6	-116.7	-124.0
経常収支	-22.5	-58.5	-18.8	-6.2	-20.7	-14.7	-60.4	-15.0	-14.0	-15.9	-14.8	-59.7	-67.3
財政収支	-88.8	-70.3	-8.8	-28.8	-19.1		-103.8					-89.7	-76.2
国債10年物(期中平均)	3.00%	1.87%	2.01%	1.92%	2.61%	2.79%	2.36%	2.75%	2.85%	3.00%	3.08%	2.92%	3.25%
国債2年物(期中平均)	0.87%	0.30%	0.30%	0.32%	0.41%	0.47%	0.38%	0.50%	0.60%	0.68%	0.80%	0.65%	0.95%
政策金利(末値)	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	1.00%

注：2013年Q4まで実績値（GDP内訳と経常収支は同Q3まで実績値）。それ以降は大和総研予想

出所：英国統計局（ONS）、英中銀（BOE）、大和総研